



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	75,000	34.6	△569	—	358	—	388	—
2022年3月期第1四半期	55,737	21.2	△874	—	△796	—	△1,112	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,134百万円 (7.8%) 2022年3月期第1四半期 1,979百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.93	—
2022年3月期第1四半期	△47.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	290,092	115,150	39.3	4,995.64
2022年3月期	282,195	113,703	39.9	4,902.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 114,003百万円 2022年3月期 112,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	29.8	6,600	—	7,500	—	5,000	—	217.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,077,510株	2022年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,256,834株	2022年3月期	1,096,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,940,753株	2022年3月期1Q	23,295,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクの高まりなど不安定な状況の中、一部に足踏みがみられるものの、全体としては持ち直しの動きがみられました。わが国経済においても、経済活動の正常化が進む中、景気は総じて持ち直しの動きがみられました。一方、中国でのロックダウンや半導体等の部品供給不足による自動車メーカーの減産影響に加えて、石炭、エネルギー、副資材、物流等のコスト上昇が続き、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、2022年度から2025年度を実行期間とする新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」をスタートしました。グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」、「海外収益力の強化」、「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げ、前中期経営計画で築いた事業基盤を生かした収益力の強化策を進めております。また、新中期経営計画では、新たに制定したサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）に基づいた施策を掲げ、当社グループの強みを生かした新たな価値の創造と社会課題の解決を図るサステナビリティ経営を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、原材料やエネルギー等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化を進めたこと等により、売上高は75,000百万円（前年同期比34.6%増）となりました。損益につきましては、自動車用ホイールの販売数量の減少や、発電燃料である石炭価格等の上昇によるコスト増加の影響を受け、営業損失569百万円（前年同期 営業損失874百万円）となったものの、円安の進展による為替差益等により経常利益は358百万円（前年同期 経常損失796百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、388百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,112百万円）となりました。

【セグメントの業績】

当第1四半期連結会計期間より、従来「サイエンス」としていた報告セグメントの名称を「事業開発」に変更しています。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメントの業績に与える影響はありません。

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、建設向け鋼材需要が底堅く推移しました。また、エネルギーや副資材価格は高値で推移したものの主原料である鉄スクラップ価格は下落しました。

このような環境下、当社グループは、鉄スクラップ、エネルギー、副資材等のコストに見合った鋼材販売価格の適正化や、利益率の高い製品の販売を進めた結果、売上高は26,387百万円（前年同期比75.0%増）、営業利益は199百万円（前年同期 営業損失493百万円）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品不足や中国でのロックダウン等による影響により、国内生産台数は前年同期比で大幅減となりました。建設機械業界においては、国内需要は減少したものの、米国や東南アジアでは需要が堅調に推移しました。また、資源価格の上昇に伴う鉱山機械需要も引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールの需要を着実に捕捉したことに加え、原材料やエネルギー等のコストの上昇に見合った販売価格の適正化を進めたこと等により、売上高は43,948百万円（前年同期比16.2%増）となりました。しかしながら、自動車用ホイールの販売数量の減少が大きく影響し営業利益は607百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(発電セグメント)

発電燃料である石炭価格の上昇が継続したことにより電力販売価格の改善が後追いとなり、厳しい事業環境が続き、売上高は3,089百万円（前年同期比118.4%増）、営業損失557百万円（前年同期 営業損失429百万円）となりました。

(事業開発セグメント)

合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売を行っております。合成マイカにおいては、海外化粧品品の需要の回復を確実に捕捉したこと等により、売上高は283百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は61百万円（前年同期 営業損失81百万円）となりました。

(賃貸セグメント)

賃貸事業においては、営業利益は178百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は1,290百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は128百万円（前年同期比387.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、290,092百万円となり、前連結会計年度末比7,896百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,144百万円、商品及び製品の増加1,900百万円によるものです。

負債につきましては、174,941百万円となり、前連結会計年度末比6,449百万円の増加となりました。主に短期借入金の増加10,490百万円、支払手形及び買掛金の減少2,914百万円によるものです。

純資産につきましては、115,150百万円となり、前連結会計年度末比1,447百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加2,267百万円、その他有価証券評価差額金の減少647百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まり、金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行きは不透明なものの、経済活動の緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。また、当社グループを取り巻く事業環境は、石炭、エネルギー、副資材等の価格の上昇、半導体等の部品不足の継続等の懸念があるものの、鉄スクラップ価格が当初想定を下回る水準で推移すると見込まれるとともに、自動車生産が持ち直しに向かうことや販売価格の適正化が進展することが期待されます。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績見通しにつきましては、2022年5月11日発表の内容から変更していません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,037	22,508
受取手形、売掛金及び契約資産	60,545	64,690
商品及び製品	27,734	29,635
仕掛品	6,336	7,484
原材料及び貯蔵品	21,368	21,995
その他	7,483	7,560
貸倒引当金	△86	△89
流動資産合計	144,420	153,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,234	96,080
減価償却累計額	△66,774	△67,777
建物及び構築物(純額)	28,460	28,303
機械装置及び運搬具	220,159	223,236
減価償却累計額	△174,205	△177,342
機械装置及び運搬具(純額)	45,953	45,893
土地	15,339	15,503
リース資産	2,175	1,536
減価償却累計額	△1,315	△952
リース資産(純額)	859	583
建設仮勘定	2,729	2,956
その他	41,682	42,749
減価償却累計額	△39,686	△40,588
その他(純額)	1,995	2,160
有形固定資産合計	95,338	95,401
無形固定資産		
その他	3,440	3,465
無形固定資産合計	3,440	3,465
投資その他の資産		
投資有価証券	27,506	26,457
長期貸付金	204	207
繰延税金資産	1,834	673
退職給付に係る資産	397	397
その他	9,143	9,784
貸倒引当金	△89	△80
投資その他の資産合計	38,996	37,440
固定資産合計	137,775	136,307
資産合計	282,195	290,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,731	30,816
電子記録債務	15,552	16,350
短期借入金	22,807	33,298
リース債務	158	125
未払法人税等	891	531
その他	14,055	14,684
流動負債合計	87,196	95,807
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	26,228	25,870
リース債務	235	207
繰延税金負債	6,190	4,477
執行役員退職慰労引当金	163	135
役員株式給付引当金	23	23
役員退職慰労引当金	25	7
定期修繕引当金	324	358
退職給付に係る負債	9,155	9,206
資産除去債務	346	347
その他	1,603	1,500
固定負債合計	81,296	79,134
負債合計	168,492	174,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,114	62,042
自己株式	△2,287	△2,513
株主資本合計	99,417	99,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,990	9,343
繰延ヘッジ損益	19	39
為替換算調整勘定	1,692	3,960
退職給付に係る調整累計額	1,537	1,541
その他の包括利益累計額合計	13,240	14,884
非支配株主持分	1,045	1,146
純資産合計	113,703	115,150
負債純資産合計	282,195	290,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	55,737	75,000
売上原価	48,658	66,273
売上総利益	7,078	8,726
販売費及び一般管理費	7,953	9,295
営業損失(△)	△874	△569
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	353	360
為替差益	30	595
持分法による投資利益	—	31
その他	66	145
営業外収益合計	472	1,166
営業外費用		
支払利息	118	150
持分法による投資損失	176	—
その他	98	87
営業外費用合計	393	238
経常利益又は経常損失(△)	△796	358
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	28	69
事業構造改革費用	—	76
特別損失合計	31	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△826	275
法人税等	261	△152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,088	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,112	388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,088	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△639
繰延ヘッジ損益	△10	20
為替換算調整勘定	1,624	1,900
退職給付に係る調整額	9	3
持分法適用会社に対する持分相当額	397	422
その他の包括利益合計	3,068	1,706
四半期包括利益	1,979	2,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	2,032
非支配株主に係る四半期包括利益	71	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。